

○堅寬器障害研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的情緒 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審査資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況	特許	産業	(4) 書記・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原著論文 その他論文 (件)	口頭 発表 (件)	特許の 出願及 び取得 状況 (件)	反映枚数	
視覚代用機器の構築への移植と糖尿病再生に関する基礎研究	平成13-15年度	59,800	東北大学大学院医学系研究科感覚器生理学講座眼科学分野	玉井 優	我々が試作した候補型人工網膜チップは種度に応じた網膜表面の電位を再現でき、ウサギ網膜内に移植可能であることを判明した。一方、このチップの上で培養予定の神経細胞網膜(RGC)はチップ表面で生存状態は戻り、神經突起の延長もさほどであった。RGCTはSDNFによってリソマリ化されたTrkBレセプターにN-Shc/ShcGが結合し、MAPK/P19Kの両方のシグナル系が活性化されることを判明した。しかし、これ以外のシグナル経路があることも判明した。	失明による経済的追従は回りしれないものがあるにもかかわらず、原因病害は盛んに行われているが、治療についての研究は遅れている。追々電子治療や幹細胞移植は倫理的な問題もあり、なかなか進行していない。 Microtechnologyを組み合わせた人工網膜の発達はこれまでに多くの臨床治療疾患の新しい治療薬開発による可能性がある。我々の研究が光感受器である網膜の機能がすべて消失しても光刺激を網膜に伝達できることができる人工チップの基礎研究である。	網膜疾患による失明では、原因病害によりさまざまな網膜障害の程度が想定される。現在世界中で積極的に行われている人工網膜の開発は網膜組織の一部が残存していく初めての適応になる機会である。我々がめざすものは網膜のいかなる障害にも対応できる新しい人工網膜の開発であり、実現すれば完全な失明は大幅に減少させることが可能になる。	58	49	91	1	0
ドライアイ免疫療序の解明および治療用人工涙液の開発研究	平成13-15年度	44,200	東京歯科大学歯科	坪田一男	アルブミンなどの血清中因子を主とした人工涙液の開発に関する基礎的研究がそろった。また、乾燥に対する有効な因子を検出したところができ、目的はほぼ達成されたと言える。ドライアイ免疫療序に自己血清が有用であることは以前より知られていたが、その構成については明確ではないかった。有効因子が明確化したことにより、治療上重要な要素である。また乾燥の影響によりIL-1αが分泌され、ドライアイの免疫に関わることが明らかにされたことは、ドライアイの治療に有用である。	ドライアイ患者は年々増大し、新しい治療法が求められている。本研究によつて得られたドライアイ治療用人工涙液の基礎的データは、人工涙液開発および乾燥症治療に際して非常に有用であり、早期開発が望める。	眼の乾燥疾様に関する物質を見いたすことでき、これを用いた人工涙液の開発が期待できる。さらにこれをベースにしてアルブミンなどの有効因子を加えた人工涙液の開発も有望。	12	0	21	3	厚生労働科学研究奨励会委員会「ドライアイ治療の現状と今後の展望」平成15年1月11日 東京歯科大学市川総合病院講堂
糖尿病網膜症の発生メカニズムに関する研究	平成14-15年度	14,800	札幌医科大学医学部病理学第二扶塙	澤田典均	糖尿病網膜症にし、1. アルギア細胞の形質を正常化する物質、2. 血管内皮細胞に対してはPKA活性化物質が有効であることが示唆された。この研究成果は Exo Cell Res.などに発表された。	本研究は、基礎研究であり、現在のところ行政に直接反映するものではない。	糖尿病患者が近い将来一千万人を超えると予想されている。現在でも、糖尿病網膜症は我が国における後天性失明原因の第一位を占め、年間数千人が失明していると言われている。本研究の成果は、タクト結合能を正常状態にまで高めたいと治療法の開発に大きく寄与するとも考えられ、糖尿病網膜症による後天性失明を減らせるとの期待される。	17	4	17	0	0
経量コイルにより耳小骨を直接加熱する新熱導方式HIFU-熱導入システムの開発に関する研究	平成14-15年度	18,000	電気通信大学電気通信学部	小池卓二	埋込みにによる温調を伴わない、高効率高音質の耳小骨直接加熱型補聴器の基本原理と試作装置を開発した。成果は、the Association for Research in OtolaryngologyのMidwinter Meeting等で発表し、多くの反響を得た。	新空洞器の患者への適切な実装方法が確立されれば、従来の強度の空腔器よりも適用範囲を大きく広げることができると。	3	4	8	1	30https://www.bio.mcs.uoc.ac.jp/research/theme_electrode.html	

- 83 -

○感覚器障害研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1)専門的・学術的情点 ①研究目的の成果 ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2)期待される医学上効果 ①期待される医学上効果行政に対する貢献度等。(実例により説明して下さい。要題を資料、予算要求書規定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3)その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発達状況		特許 登録の 件数	実績 (件数) ④著者・発表活 動件数(一般社団 への会員登録 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成績が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原稿 論文 (件)	その他論 文等 (件)	口頭 発表 等 (件)		
視覚障害者・盲ろう者のための非視覚的コンピュータ・オペレーティングシステムの開発	平成15年度	7,893	静岡県立大学国際関係学部	石川 雄	音声読み上げ機能と点字表示機能を実装した日本語に対応Linuxオペレーティングシステム用スクリーンリーダー(プロトタイプ)を初めて開発することに成功した。	一般的にはわが国のアシスタティブテクノロジー(支援技術)の研究・技術標準の向上に寄与できた。具体的にはLinuxスクリーンリーダーをさらに本格的なものにして上げるとともに、Linuxで動作する音声・点字インターネット・ブラウザ、メール・ユーザ・エージェント、エディタの開発を行い、視覚障害者にとって理想的なコンピュータ操作環境を実現する。	0	0	2	なし	・(有)エクストラHP http://www.extrasoft.jp/ ○KGSアクセセンティファーラム(平成16年5月21日)にて、成果報告予定	
中途視覚障害者の職場復帰のための包括的対応策の確立	平成13-15年度	17,266	国立精神神経病院 心理療育センター 三機紀回復訓練部	西島 謙次	ロービジョン者の読み速度の状況がわかつたこと、訓練の難易度やマニュアルが作成されたこと、歩行評価の予測も可能となしたこと、視覚障害者の就労の特長もわかつたことなどから、中途視覚障害者の職場復帰を大筋に促進する可能性が高まつた。中途視覚障害者の職場復帰を阻害している要因として一番のものは、視覚障害者が就労でパソコンを十分活用できる環境がないことである。技術が進歩しているにもかかわらず、視覚障害者が就労でパソコンの機器を活用しようとすると、かなりの工夫であり就労で活用できない状況にあったので、細かい対応策検討と有効な支援制度確立が必要である。	ロービジョンクリニックを充実したロービジョン室に対して医師(ロービジョンクリニック)から生活指導は、そして職能訓練を統合づけること、比較的短期間で職場復帰を実現できる可能性のあることを実証された。ロービジョンクリニックでの訓練用具(音響電磁など)の利用や業務の難易度が可視化となり、さらに職能訓練(パソコンワープロや計算ソフト等)の利用を広げることで職能訓練(パソコンワープロや計算ソフト等)の利用が促進された。また、生活訓練課(歩行訓練)や職能訓練(ワープロや表計算ソフトの訓練)、その後のワープロアドバイスメールを用いての在宅就業の可否などとなるたんケースもあった。また、就労している視覚障害者や経営者への調査および全国の就労状況調査の結果では、職場復帰を阻害している最大の要因は、視覚障害者が就労でパソコンを十分活用でき環境にないことであると考へられた。また、日本の就労制度は他国よりも良好であった。しかし、パソコンを用いる職場ではパソコンを十分活用できる環境にならため、その活用は本人の努力に依存している一面もあり、細かい対応策の検討と有効な支援制度の確立が必要であることが認められた。	0	0	4	0	2	0

◎ 感覚器障害研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 基本的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義			(2) 行政的観点 期待される厚生労働行政に対する 要請事項(要例)と明確にしてください。 審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)			(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)			発表状況	特許 登録件数	反響件数	(4) 普及・啓発活動 物件数(一般国民へのパンフレット 作成、講演、ポスター開催、研究 の成果が分かるホームページの URLなど)、それぞれ 1件と数えます)		
					原稿文 (件)	その他の論 文(件)	口頭 発表等 (件)	特許の 出願及び 取得状況	原稿文 (件)	その他の論 文(件)	口頭 発表等 (件)	原稿文 (件)	その他の論 文(件)	口頭 発表等 (件)					
遺伝子変異による進行性聴覚障害に対する進行性聴覚障害の発達指標の作成	平成13-15年度	40,650	国立成育医療センター耳鼻咽喉科	高地秀徳	A1555GミトコンドリアDNA変異およびコネキシン26遺伝子変異による聴覚障害の全体的臨床像および病態を初めて明らかにし、またモデル動物の作成に成功した。これらの成果の一部は既にNeuroReport, Laryngoscope, Annals of Otol Rhinol Laryngol等の雑誌に受理され印刷中である。臨床応用に直結する成果および今後の研究発展の実效を示した成果として、それぞれ国内外より大きな反響があった。	成果をもとに「遺伝子変異による進行性聴覚障害に対する疾患指針」が作成された。今後、全国レベルでの利用が見込まれる。	原因不明の難聴に対する遺伝子診断の臨床的有效性(診断率、リバビリーション、カウンセリング)、予防を初めて確立した。	5	1	18	0	2	2						
吃者の病態解明と検査法の確立および検査機会に関する研究	平成15年度	10,000	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究部 感覚機能系障害研究部	森 浩一	成人においては吃音症度合と音程聽取の臨床的関連の側面での異常が相関していること、小児においても言語者の臨内音場の側面での異常であることを明らかにした。吃音は発泡的疾患であるが、言語吸取の癡聴能も異常を示す。疾患に密接に関連していることが明らかになった。小児を含む吃音者の臨活動の異常を証明した研究は世界初であるため、国際学会でも大きな注目を浴びた。	海外調査によって、日本国内の吃音症度合の統計的アーカイブが十分ではない現状があふり出された。ほとんどの国で吃音の癡聴能は癡聴能で十分にカバーされている。英國では吃音の進路を考へたため、幼稚園における計画的な精密が行われ、発見されられた専門家が診療を行なうたる体制になってしまった。米国も含め、特に子供に関する専門化された治療者の育成が行われ、専門家の数も多い。英米等では書式検査法の半数は学級教師であり、日本のようによく吃音・舌音治療の専門家が字句の言語指導をしている国はほとんどない。	海外調査によって、日本国内の吃音症度合の統計的アーカイブが十分ではない現状があふり出された。ほとんどの国で吃音の癡聴能は癡聴能で十分にカバーされている。英國では吃音の進路を考へたため、幼稚園における計画的な精密が行われ、発見されられた専門家が診療を行なうたる体制になってしまった。米国も含め、特に子供に関する専門化された治療者の育成が行われ、専門家の数も多い。英米等では書式検査法の半数は学級教師であり、日本のようによく吃音・舌音治療の専門家が字句の言語指導をしている国はほとんどない。	1	1	4	0	1	1						

- 85 -

○新興・再興感染症研究

○新興・再興感染症研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 原門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 研究行政に対する貢献等。(実例により説明して下さい。書類資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況		特許	施策	(4) 著及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分からずホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原著論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許の 出願及 び取得 状況			
経口細菌感染症の広域的・散発的発生時の実地疫学的・調査手法等の開発に関する研究	平成14-15年度	380,000	自治医科大学医学部公衆衛生学教室	中村好一	経口細菌感染症の広域的・散発的発生時の実地疫学的・調査手法等の開発を目的として、次の研究を行った。(1)腸出血性大腸菌O26,011にに関するデンドグラムの作成、(2)チフス菌(Salmonella enterica serovar Typhi)、バーフチフス菌(Salmonella enterica serovar Paratyphi A)のバクスフィールド電気泳動法による菌子切片、ワーンのデータベース作成、(3)運動耐性Salmonella TyphimuriumおよびSalmonella Enteritidisに関する分子疫学マーカーのデータバンクの構築、(4)食中毒事件発生の現状及び事件数の推計に関する保健所への調査、(5)東京都における食中毒発生に基づく調査体系の検討、(7)国内の食中毒事例における疫学調査方法に関する情報の収集、(8)米国・英國における経口細菌感染症サーベイランスシステムの検討、(9)事例を用いた食中毒疫学情報の有効活用に関する研究、(10)潜伏する地域流行の疫学調査指針の検討に関する研究。	地区における今後の経口細菌感染症(食中毒)発生時の対応について、参考になる提言とデータの提供を行うた。	地区における今後の経口細菌感染症(食中毒)発生時の対応について、今後の方向性を示すように研究が発展した。	5	4	10	0	0	0
ツベルクリン検査、BCG等に代わる結核等の抗酸菌症に係る新世代の診断技術及び予防技術の開発に関する研究	平成13-15年度	112,000	国立感染症研究所 病原微生物部	牧野正彦	ワクチン強毒分子を2種類(MMP-L及ブリボランバクル)を選定した。共に自然免疫・宿主免疫を活性化した。Lokを構成する酸質と蛋白の生体防御反応機序との役割を明らかにした。宿主細胞に寄生性感染した抗酸菌に対する免疫療法を開発した。新規抗酸菌強毒補助療法生を開発した。非結核性抗酸菌に対する菌子診断及び血清診断法を開発した。これらは、国際的に報告すると共に日本医学協力会で発表し大きく評価された。	BCGににおける潜伏細胞を標的とする新しい成分ワクチン法の開発が可能となり、国民の抗酸菌症に対する恐怖心を払拭する可能性が開けた。新規に寄生性感染した抗酸菌に対する免疫療法を開発した。新規抗酸菌強毒補助療法生を構成する菌子抗酸菌の選別を初めて可能となり、かつ抗酸・特異性に優れたCPLを用いて抗酸性抗酸菌感染症の血清診断法を確立した。確立診断までの無用の治療と患者の社会活動の束縛を不要し、医療上の適用効率向上に直接的に繋がる。	抗酸菌症に対する潜伏細胞コンボーネントワクチンを可能とする新たな分子の構成は、世界をリードする研究成果である。新規抗酸菌の菌子診断法及び血清診断法の開発は、本研究室で初めて開発に成功したものであり、日本キットの開発に袋がる。兩者は共に問題なため、抗酸菌感染症が多発・累積する発展途上国でも使用可能なキットの開発に発展せ得る。	19	9	38	0	1	0

○新興・再興感染症研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 原門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 研究行政に対する貢献等。(実例により説明して下さい。書類資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況		特許	施策	(4) 著及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分からずホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原著論文 (件)	口頭 発表 等 (件)				
野生げっ歯類及びダニ類に由来する感染症に予防・診断及び疫学に関する研究	平成13-15年度	86,900	北海道大学大学院獣医学研究科	高島郁夫	ア 研究目的の成果 ダニ媒介性脳炎とハンタウイルス感染症の精度の高い診断法を確立し、疫学調査に応用できた。ヒトのバベシア感染症の初発例の感染源として献血者の血液を同定するとともに、東原動物(アカネズミ)と媒介ベクター(ヤマトマダニ・シユルツエマダニ)を特定した。イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 研究成果は海外の学術雑誌(24種)と国内の雑誌(6種)に公表し、国際的に高く評価を受けた。國內からも反響があった。	ダニ媒介性脳炎とハンタウイルス感染症の流行地であるロシアおよびオーストラリアへの旅行者へ血清情報を提供した。2001年9月にオーストラリアで日本人男性のダニ媒介性脳炎による死亡例の健廻危険情報を発信するとともに、感染症衛生情報(DWIR)2002年第4号に情報を提供した。またワクチンによる具体的な予防対策を提議した。輸入野生げっ歯類を対象としたハンタウイルス感染症の検査体制を整えた。わが国のヒトのバベシア症の初発例の感染源が不適性キャリアーがあると特定した。	近年世界各地で野生動物、ダニ類や感染症の流行地であるロシアおよびオーストラリアで日本人男性のダニ媒介性脳炎による死亡例の健廻危険情報を発信するとともに、感染症衛生情報(DWIR)2002年第4号に情報を提供した。またワクチンによる具体的な予防対策を提議した。輸入野生げっ歯類を対象としたハンタウイルス感染症の検査体制を整えた。わが国のヒトのバベシア症の初発例の感染源が不適性キャリアーがあると特定した。	原書論文 (件)	6	63	0	反映件数	著及・啓発活動件数 16件: ホームページ3件 http://www.hokudai.ac.jp/veterin/coe/ http://www.hokudai.ac.jp/veterin/DC/Graduate.School.html http://www.hdkkk.net/シンポジウム3件、講演10件
粘膜ワクチン開発の基盤となるアジュバントに関する研究	平成13-15年度	36,000	東京大学医学研究所 炎症免疫学分野	清野宏	次世代ワクチンとして期待される「粘膜ワクチン」実現化には粘膜免疫機構を介して免疫增强ができる「粘膜アジュバント」の開発が不可欠である。その目的達成に向けて、コレラ毒素の粘膜免疫増強効果に着目し、その毒性を欠損させた無毒化変異型CTの粘膜アジュバント効果とその細胞・分子機構についての確認と解明を始めた。さらに、その結果を基盤に第二世代としてのキメラ型(mCT-A/H-LT-I)の開発に成功し、その粘膜免疫増強効果を確認した。この一連の成果は粘膜アジュバント開発に関する粘膜免疫機序の基礎的解明にも貢献し、3年間の研究期間に50以上の論文を発表、壁紙、ワクチン関係国際学会発表、平成インパクトファクター約6.0に報告され、高い評価を得た。	再構成新興感染症の大きなテーマとして安全で効果的かつ疼痛の伴わないワクチンの開発が、その国民への普及を考えた特需である。その細胞・分子機構の基礎的解明とそれを基盤とした粘膜アジュバント開発に向けた成功の本格的取り組みとして立ち上げられ無毒化変異型ヒメラ型アジュバントの開発とその免疫增强効果確認という大きな成果をあげた。この成果を基盤に次のステップとして臨床応用を目指した研究展開への大きな道筋をつけた。	原書論文 (件)	50	15	50	2	0	

○エイズ対策研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される発展効用・行政に対する貢献度等(※実例により説明してください。審査会資料、予算要求書定めの基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	免表状況	特許 特許の反映件数	施設	(4) 研究の成績が 分かるホームページ のURLなど	
					アヒト先免疫不全ウイルス(HIV)複製・蓄積の制御要因を新たに発見し出した。	新たな作用点をもつ抗HIV薬開発に必要なかつ不可欠な基礎ウイルス生物学情報を蓄積した。ラーデムスクリーニングによる新規抗HIV剤と異なり、抗HIV活性の測定においては、複種接合式による分子レベルで正確に測定する必要がある。HIV研究は今後大きな社会問題となることが予想される。このような状況下において、HIV生物学的研究は高い実际的価値があり、社会的影響が甚しき大きい。しかし現実的に見て、完全な治療法はまだなく、また我が国で自身に開発されたHIV薬も無い、この二つの状況下で複種接合式の確然性が確立されると本研究の成就是、非常に、国内のエイズ対策行政に大きなインパクトを与えるのだろう。世界の医療医療環境、社会経済環境の向上に大きなインパクトを持つ。	原稿 論文 (件)	その他の論文 (件)	口頭 発表 等(件)	特許 出願 及び取得 状況		
HIV及びその関連ウイルスの増殖機構及び増殖制御に関する研究	平成13-15年度	287,278	国立感染症研究所 遺伝子解析室	佐藤裕徳	アヒト先免疫不全ウイルス(HIV)複製・蓄積の制御要因を新たに発見し出した。	抗HIV薬開発の過程で得られる様々な基礎知識、解析技術、あるいは研究戦略は、その後の抗HIV薬開発一般に還元し、これを促進するための重要な基礎情報となる。	169	44	189	5	0	
エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究	平成15-16年度	28,825	国立感染症研究所 エイズ研究センター	山本直也	研究計画改善金と研究成績発表金を併催し、公募研究課題と組織の設定、研究成績の評価などの項目について討議し、提言を行った。これにより、国内外からも評価される研究が数多く生まれた。	成績の有効利用により、運られたリソースとしての研究費がエイズ対策研究事業に適正に使用、配分されるようになった。	HIVの検査や医療体制、さらにはリスクグループの感染予防に対し提言を行い、有効に活用されている。	7	0	0	0	
薬剤耐性のモニタリングに関する技術開発研究 * 1-2	平成13-15年度	100,000	国立感染症研究所 エイズ研究センター	杉浦 互	この研究では抗HIV-1薬物の血中および細胞内における濃度をモニタリングする測定技術開発、測定動態に影響を及ぼす宿主因子の解析を行い、抗HIV-1薬物動態の詳細を明らかにした。研究成績はHIV-1感染症治療環境において応用され、薬剤耐性HIV-1の治療の治療あるいは副作用の予測に効果を示した。これは個々の感染者に対するテラーメード医療実現の一歩として好評を得た。	薬剤耐性HIV-1・副作用はHIV-1感染者の化学療法を適切に進める上での大変な障壁となっている。成績のうち応用レベルに適している部分に関してはホームページによる情報公開・検索の充実等を行っておりHIV-1感染者の医療支援に貢献している。	今まで薬物の細胞内濃度の測定は、解剖用に合成されたD-環状薬剤が主に用いられており、実際のHIV-1感染者での解析は困難であった。我々は細胞内からの解析可能な方法を開発した。HPLCあるいはLC-MS/MSを用いた検定系の確立に成功した。これらの技術的な打開はこれからこの分野の研究を発展させていく上で大きな意味を持っている。	42	15	121	2	2
HIVによる新しい宿主免疫逃離に関する基礎研究	平成15年 -15年度	10,500	聖マリアンナ医科大学 医学	革野秀一	cDNAを形質転換した実験により、HIV TatがpL-Scramblaseの細胞内分布を変化させ且つ分解を阻害することが明らかになった。また、HIV感染細胞においては、TNT-αおよびpTAT-pL-Scramblaseの発現説明がまったく起こらないか、遅れて起こることが明らかになり、Tatタンパク質の新たな機能を示唆することができた。	本研究の成績から、TatとpL-Scramblaseの相互作用は抗HIV薬の新たなターゲットになりうる可能性を示すことができた。	pL-Scramblaseはウイルスの潜伏感染維持の機能となる可能性が示唆された。これは、全く新しい概念であり、他の潜伏感染をするウイルスであるヘルペスウイルスにおける類似のターゲットとしての研究を開始している。	0	0	1	0	0

- 89 -

○肝炎等克股紧急对策研究

○肝炎等克服緊急对策研究

○肝炎等克服緊急对策研究

○肝炎等克服緊急對策研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成績の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 朝倉れる厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。各種金賞料、不正要求処置の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況 原著論文 (件)	口頭 発表 (件)	特許 出願及 り取扱 状況	受賞 件数	（4）普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それと致する)
新しい肝がん発症予防法および治療法の開発に関する研究	平成13-15年度	50,300	京都大学大学院 薬学研究科	鶴田 元	ア.癌細胞退治的に移行する高分子ナノミセルおよび癌細胞選択性に移行する標的指向型ナノ粒子製剤を開発し、肝がん薬を封入することで、肝がんの治療効果の改善および副作用経済的可能性が示唆された。また、本キャリアを用いて肝がんの遺伝子治療の基盤となるin vivoレベルでの癌細胞選択性導入にも世界で先駆け成功した。イ.癌細胞や癌細胞へ特異的に移行するキャリア開発を基盤とする新しい肝がん治療法の開発は、国際的に評価の高い「Gene Therapy, Molecular Therapy, International Journal of Cancer」などの英文系雑誌において原著として45篇にわたり掲載され、国内外から大きな反響があった。	行政に対する社会的成果として、医療物質における治療効果の改善や副作用の回避を図ることで、医薬品競争化の擾乱を防ぐと共に、医薬品の投与量を最小限に抑えることで国民の医療費の負担を大きく改善できただけでなく医療経済への貢献も期待できる。さらに、通常の簡便な投与法で効果を期待する本技術は、外科的手術手技を用いた侵襲的な医療を最小限に留め、患者にとって安全かつ安心な医療を提供し、quality of lifeの改善に繋がる。	近年、ナノテクノロジーを応用したドラッグデリバリー・システム(DDS)技術の実現が期待されており、今後、世界中の医薬品市場におけるナノ製剤が飛躍的に増加していくと考えられている。本研究における探査は体内分布を制御できるように設計された高分子ナノミセルおよびナノ架橋子製剤の開發研究は、わが国における当該分野をリードする形に発展しており、開拓的貢献の開発を考える上で非常に重要な要素である。	45	10	55	0	1(http://dds.pharm.kyoto-u.ac.jp/Dds_Home/index.htm)
肝炎対策としての肝がんの研究	平成13-15年度	40,239	東京大学医学部付 医療院 消化器内科	小俣政男	C型慢性肝炎からの肝がん発症リスクをコホート研究と分子生物学的研究の両面から追求した。研究成果はGastroenterologyその他の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	肝がん高齢度腫瘍に対する抗フィラース癌の治療について行政当局と検討の上準拠中である。	個々のC型慢性ウイルス感染症について肝がん発生リスクを推定して治療の選択における参考となる。	115 (106)	14	39	3?	
既存の肝がん治療法の有効性に関する研究	平成13-15年度	63,000	国立がんセンター中央 病院内科	坂坂祐一 岡田和也 市川一平 平成13年4月1日～ 平成14年10月2日	小肝細胞がんに対する新治療と経皮的高所压滅死法による治療成績や生存率を比較検討した。また、既存の治療法に対する難治性を評価するため、小肝細胞がんに対する新治療と既存治療を行った結果を解析した。既存治療に対する結果は悪性度による差があることを示すことができた。	肝がん治療における長年の検査実績による既往歴では難治性と誤認される。また、既存治療に対する難治性を評価するため、小肝細胞がんに対する新治療と既存治療を行った結果を解析した。既存治療に対する結果は悪性度による差があることを示すことができた。	治療法選択に対する強い希望を抱く自身がいることを踏まえ、小肝細胞がんに対して十分なイメージドコンセプトが必要であることを、アーケード結果の公表を通して、啓発する予定である。	2	69	2	0	0

- 93 -

○免疫アレルギー疾患予防・治療研究

○免疫アレルギー疾患予防・治療研究

- 95 -

○免疫アレルギー疾患予防・治療研究